

東京都食品ロス削減・食品リサイクル推進計画の概要

ZERO BY 2050



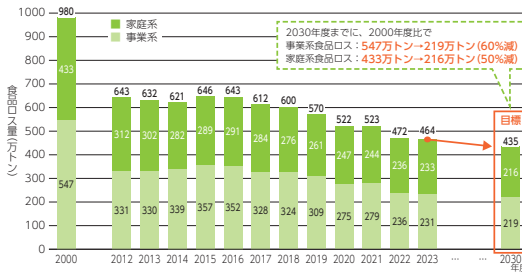
- 位置付け：食品ロス削減推進法に基づく法定計画であり、国の基本方針や東京都食品ロス削減パートナーシップ会議での意見等を踏まえ、東京都食品ロス削減推進計画（2021（令和3）年3月）を全面的に改定するもの
- 計画期間：2026（令和8）年度から概ね5年程度

第1章 はじめに（基本的事項・背景）

背景（全国の状況）

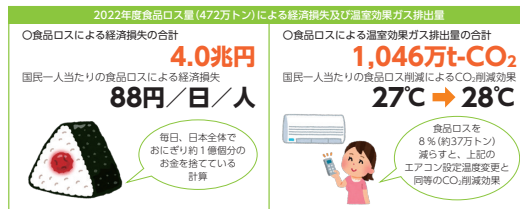
- 全国の食品ロス発生量は年間**464万トン**（2023年度）。事業系は約231万トン、家庭系は約233万トン
- 2022年度の食品ロスによる**経済損失は年間約4兆円**、**温室効果ガス排出量の合計は約1,046万t**

食品ロス量と削減目標（全国）



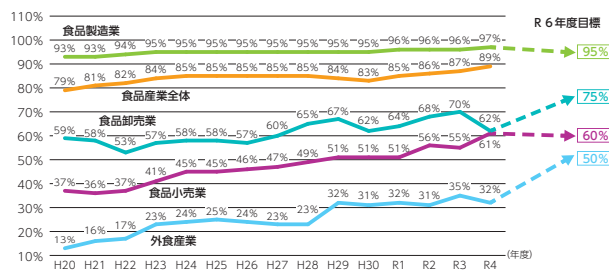
出典：2023（令和5）年度食品ロス量推計値の公表について（消費者庁）

食品ロスの経済・環境への影響



出典：「第2次食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に関する説明会資料（消費者庁）

食品廃棄物の再生利用等実施率の状況（全国）



出典：今後の食品リサイクル制度のあり方について（食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 食品リサイクル小委員会及び中央環境審議会 循環型社会部会 食品リサイクル専門委員会）

都のこれまでの取組

- 都は、食品ロスの削減は喫緊の課題と捉え、食品関係団体、消費者団体、有識者が一堂に会した「**食品ロス削減パートナーシップ会議**」を設置。議論を重ね、取組の発信や消費者への普及啓発など、協働した取組を展開
- 消費者向けの普及啓発や、**事業系の発生抑制対策**を中心に有効な取組の共有、ロングライフ化やアップサイクル等の**先進技術の活用**、**未利用食品の有効活用**や小売店向けの**再生利用に係る支援等**、順次様々な施策を展開

これまでの東京都の主な食品ロス対策

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
発生抑制	●有効な取組の共有	キャンペーン	ベストプラクティス展開事業 (中小小売店)	ベストプラクティス展開事業 (飲食店) メディア連携の普及啓発	廃棄ゼロ行動促進(動画・冊子) 消費者) HPサイトの充実(見える化)
	●先進技術の活用	ICT活用の需要予測実証	ロングライフ化(冷凍技術)実証	アップサイクル促進事業	フードテック活用事業 中小小売補助 (メニュー化)
	●フードサプライチェーンの連携			期限前食品廃棄ゼロ行動宣言 実態把握	中小小売補助(//)
有効活用	●未利用食品の有効活用の推進	防災備蓄食品寄贈	東京フードドライブ	大学提案事業(未来を担う子どもたちへの食品寄贈)	寄贈輸送費補助(中小小売補助)
	●食品リサイクルの推進				中小小売補助(//)
●その他	パートナーシップ会議	●食品ロス計画策定提言(2020.11) ●第11回	T-CECによる情報発信等	●第12回	●第13回 ●第14回 ●第15回

出典：第16回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議資料

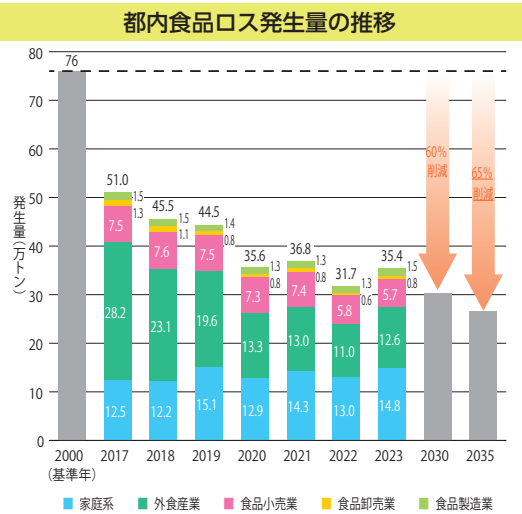
- 流通・消費・廃棄の各段階で、ロス削減と廃棄物の**発生抑制に優先的に取り組んだ上で、再生利用（飼料・肥料など）を推進**
- 食り法の再生利用率の目標のうち、小売業は達成し2029年度65%に、卸売業(75%) **外食産業(50%)は目標未達のため据え置き**

第2章 食品ロス・食品リサイクルに関する現状と課題

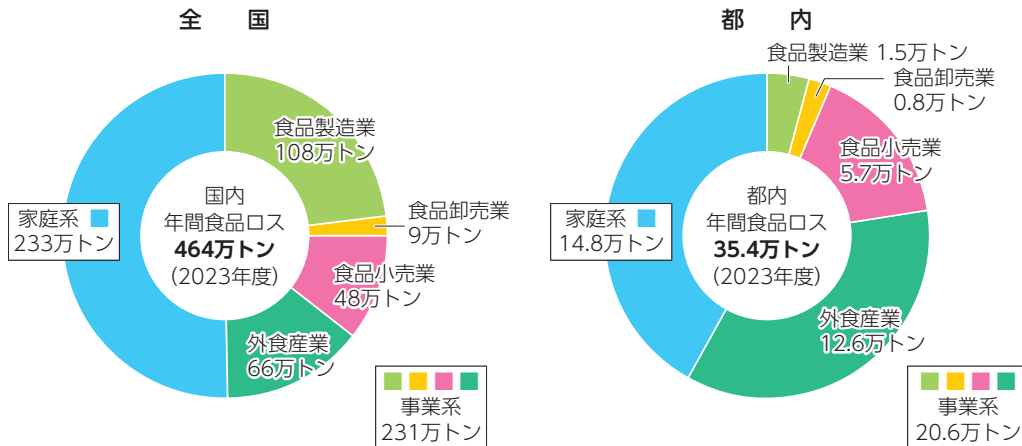
第3章 新たな目標、基本方針、施策展開

食品ロスの現状

- 都は、都計画の目標である**食品ロス発生量半減**（2000年度比）を2020年度の時点で**10年前倒して達成**
- 一方、新型コロナウイルスの5類移行後の2023年度食品ロス発生量では**事業系のリバウンド**が発生し、前年度比約10%の増加
- **家庭系**は2017年度以降、増減はあるものの**概ね横ばいが継続**
- 全国では家庭系が半数を上回っているのに対し、**都内では事業系の方が多く、中でも外食産業の割合が高い**



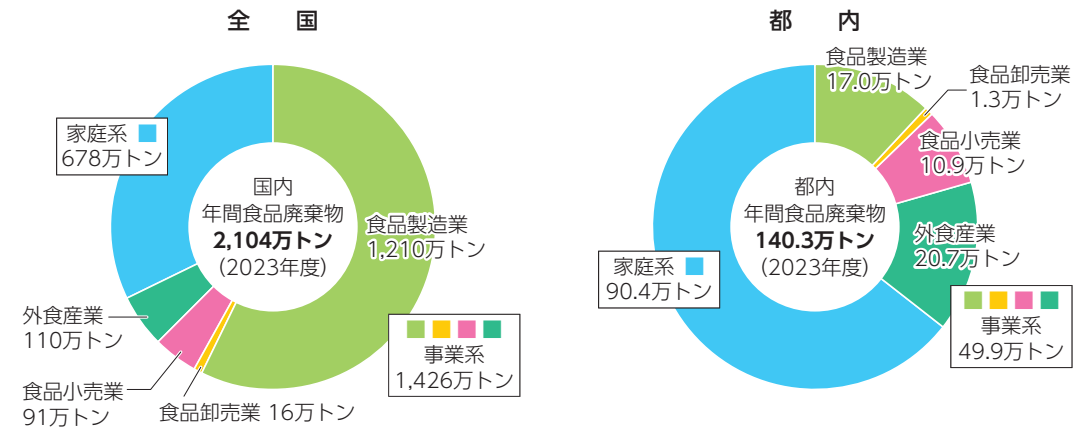
食品ロス発生量の内訳



食品廃棄物・食品リサイクルの現状

- 全国では**食品廃棄物の約6割が製造業**であるのに対し、**都内では家庭系が約7割**を占めている。一部の自治体で堆肥化やバイオガス発電等が実施されているものの、**再生利用量はごくわずかであり大半が焼却**
- 食品小売業及び外食産業の**中小食品関連事業者**では、再生利用率が低調

食品廃棄物発生量の内訳



東京都の新たな目標設定

- 2050年の目指すべき姿として、**食品ロス発生量の実質ゼロ**を掲げている。2025年3月に策定した「2050東京戦略」において、次の新たな目標を設定
 - 2030年度食品ロス削減目標を**60%削減**に強化
 - 2035年度目標として**65%削減**を新たに設定

第3章 新たな目標、基本方針、施策展開

柱1

食品ロスの発生抑制の強化・徹底 —家庭系の食品ロス削減—

■ 消費者の行動変容の促進 重点施策

- 家庭内の食品ロス排出実態の把握・分析を踏まえた普及啓発の実施
- ロス量の見える化等を通じた行動変容促進（食品ロスダイアリー等）
- 自治体・企業等と連携した情報発信・環境学習等の充実

■ 消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進 重点施策

- 家庭内の食材の使い切り等を促す先進技術の活用（A I 冷蔵庫等）
- 食品ロス削減につながる購買行動の促進（フードシェアリングアプリ等）

■ 消費者の小売店舗における食品ロスの削減行動の推進

- 消費者意識、実践状況等の詳細な実態を把握し、適量購入や「てまえどり」などの消費行動を促進

柱1

食品ロスの発生抑制の強化・徹底 —事業系の食品ロス削減—

■ 先進技術等を活用した食品ロス削減

- アップサイクルを含むフードテック等の普及に向け、新たな技術・サービスの掘り起こしや導入事例の収集・発信
- 導入に向けた伴走型支援の実施

■ 商慣習の見直しの促進

- 商慣習に関する実態把握・事例の積極的な発信による消費者のライフスタイルの見直し促進
- 規格外農産物・食品に対するサプライチェーン全体での見直しの促進

■ 外食時における食品ロス対策（インバウンド対策を含む）の推進

重点施策

- 事業者・自治体等と連携したキャンペーンによる食べきりやガイドラインに即した食べ残し持ち帰りの促進
- 講習会実施等による外食事業者へのノウハウの提供

■ 消費者の行動変容を促す事業者の対策の推進

- ロス削減につながる販売方法等促進（使い切りの工夫の発信に併せ大容量販売、季節商品の予約販売等）
- 消費者の実態を踏まえた啓発ターゲットや発信方法等の分析

第3章 新たな目標、基本方針、施策展開

柱2

有効活用方法の拡大

■ 国のガイドラインを踏まえた食品寄附の促進

- 消費者等に対する食品寄附への理解の促進
- 食品寄附ガイドラインを踏まえた取組の促進に向けた情報発信
- 寄附者等の相談・マッチング対応や知識・知見等の共有

■ 温度管理が必要な日配品等の寄附の促進 **重点施策**

- スーパー等の食品提供者とその近隣の需要者等とをつなぐ、DXを活用した地域完結型寄附スキームの構築

■ 防災備蓄食品の積極的な有効活用

- 調達時期の平準化等を通じた防災備蓄食品の着実な寄附実施
- AI等の新技術の活用や民間システム等による防災備蓄食品の有効活用の促進

柱3

資源の循環利用の促進

■ 家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進

重点施策

- 複数自治体で生ごみ収集車両を共同利用する回収ルートの構築
- リサイクル施設の整備に向けた検討
- 家庭におけるコンポスト等の活用促進

■ 地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進

重点施策

- 食品・プラスチック等を中心に、AI等の新技術を活用した効率的なごみの集計・分析などの先駆的・分野横断的な取組を集中実装したエリアやビル等の創出に向けた支援

■ 食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化

- バイオガス発電と肥料化等とのカスケード利用の促進
- 再生利用を促す清掃工場への持込み手数料の検討とリサイクル施設整備促進に向けた財政的支援の拡充に係る国への働きかけ

■ 小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築

重点施策

- 食品リサイクル・ループ制度等を活用した広域的なリサイクルルートの構築に向けたコーディネーターによる伴走型支援
- 家庭系生ごみと事業系食品廃棄物の一括回収の検討

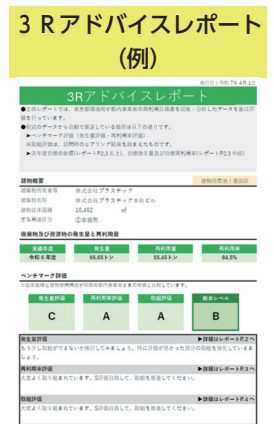
第4章 各主体の役割と施策の進め方

各主体の役割

- 食品ロスは消費者及び事業者双方から発生し、サプライチェーン全体で取り組むべき課題であることから、両者が相互に力を合わせる必要
 - 消費者：具体的な行動に移していくことを期待
 - 食品事業者・食品業界団体
 - ：消費者の理解と協力を得ながら取組を推進、行政の取組に協力
 - 消費者団体・NPO・情報産業等
 - ：セミナーイベント等の企画、好事例の紹介や積極的な普及啓発
 - 都：消費者、事業者等と連携し取組を推進、区市町村支援
 - 区市町村：地域の特性に応じた取組の実施

事業者等を評価する仕組み

- 自主的な行動レベルの強化と企業のブランディング・価値向上の好循環を促すための方策として評価する仕組みを検討
 - 相対的評価が可能な「診断ツール」の活用
 - 意欲ある事業者への支援や各企業の好事例の発信、表彰制度の検討



都による率先的な取組の推進

- 都庁自らの率先的な行動として、都庁舎内の食堂・売店等における発生抑制・再生利用など、様々な取組を推進
 - グリーン購入ガイドによる率先行動
 - キャンペーン等の機会での啓発活動
 - 注目度が高いイベントへの働きかけ

各主体との連携・協働による施策の推進

- 事業者、消費者が相互の理解を深め、共通の問題意識を持って対応。様々な工夫を凝らした取組を重層的に展開、行政間の協力体制も重要
 - 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議
 - ：サプライチェーン全体での協働した取組、連携の強化
 - 区市町村等：事業者等との効果的な取組を協働しながら推進
 - 九都県市等：広域的に連携した取組の推進
 - 東京サーキュラーエコノミー推進センター
 - ：戦略的な情報発信、専門的なアウトリーチ活動等を展開
 - 子ども・教育機関等：食育等を通じた連携
 - その他：若者・学生等と企業等の意見交換の場の創出 等



都庁内食堂等と連携したキャンペーンポスター



(公財) 東京2025世界陸上財団と連携した東京2025世界陸上競技選手権大会での余剰食品活用

第5章 計画の推進に向けて

推進体制の整備

- パートナーシップ会議等を活用し、定期的に取り組成果を検証し、PDCAサイクルを徹底
- 消費者、食品関連事業者、関係団体及び行政等の多様な主体が適切な役割分担の下で連携・協力し、取組を進めることが重要であり、関係部局とも緊密に連携しながら取組を展開

計画の進捗管理

- 都内の食品ロス及び食品廃棄物の発生量等を継続的に把握し、計画全体の目標に対する達成状況を評価
- 可能な限り定量的な指標を設定し、目標達成に向けた各主体の取組状況を把握

2035年目標達成にむけた計画期間のロードマップ①

※太字は重点施策

施策	主な取組	～2025	2026	2030
柱1 食品ロスの発生抑制の強化・徹底	家庭系の食品ロス削減			
	◦ 消費者の行動変容の促進	普及啓発	調査等による実態把握・広報展開	
	◦ 消費者向けの新たな先進技術・サービスの利用促進		先進技術・サービス等の検証	利用促進
	◦ 消費者の小売店舗における食品ロスの削減行動の推進	中小小売事業者へのメニュー補助	効果的な事例の啓発等	
	事業系の食品ロス削減			
	◦ 先進技術等を活用した食品ロス削減	実証等による事例創出・優良事例の発信・社会実装に向けた補助	活用促進に向けた伴走型支援	
	◦ 商慣習の見直しの促進	行動宣言・実態調査	取組事例の発信	商慣習に係る消費者の意識変容促進
	◦ 外食時における食品ロス対策の推進	キャンペーン・講習会実施		さらなる効果的な対策の推進
	◦ 消費者の行動変容を促す事業者の対策の推進	てまえどり啓発・好事例の発信		小売店の実態把握を踏まえた効果的な啓発

第5章 計画の推進に向けて

2035年目標達成にむけた計画期間のロードマップ②

※太字は重点施策

施策	主な取組	～2025	2026	2030
柱2 有効活用 方法の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 国のガイドラインを踏まえた食品寄附の促進 温度管理が必要な日配品等の寄附の促進 防災備蓄食品の積極的な有効活用 	大学と連携した寄附事例等の創出	ガイドラインを踏まえた寄附事例の発信・寄附に関する相談・マッチング対応検討	
		マッチングシステム構築・運用	スキームの検討	地域密着型寄附スキームの構築
		調達時期・品目の平準化	システムの運用（民間システムへの移行検討）	
柱3 資源の循環 利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 家庭で排出される生ごみの分別収集・資源循環の促進 地域性を踏まえた面的な食品リサイクル・廃棄ゼロの推進 食品廃棄物の再生利用を促進する施策の強化 小規模事業者等でも取り組みやすいリサイクルルート構築 	区市町村への財政的支援	自治体横断的な回収ルートの構築支援	
		中小小売店舗への補助	ゼロウェイストビル等実態調査	コーディネート支援の検討
			自治体等との勉強会	カスケード利用の促進
			自治体・事業者等との検討	国の制度を活用したリサイクルルート構築に向けた検討
3つの柱の 施策推進を 後押しする 取組	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体と連携した取組の強化 事業者等を評価する仕組み 都による率直的な取組の推進 	パートナーシップ会議との協働した取組等		
		T-CECによる情報発信等	情報発信・マッチング機能強化	
		取組レベルの見える化	表彰制度等の調査	表彰制度等の検討
		都庁舎の食堂等での率直行動	排出量の調査等	都庁舎全体での再生利用